

株主の皆様へ

第102期

中間報告書

(平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで)



東大阪市稲田上町2丁目2番46号

近畿車輛株式会社

(証券コード：7122)

企業理念

我々は、
常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、
豊かで快適な人間環境の実現に貢献します。

経営方針

- 規範を遵守し、顧客第一主義に徹する。
- 創造的な開発をたゆまず推進し、独自の技術を確立する。
- 最高の品質を目指し、技術の蓄積・継承を行う。
- 安全で明るい、活気ある職場にする。
- 人財育成に努め、適正な能力評価を行う。
- 国際的な視野を持ち、世界に貢献する。
- 利潤を確保し、企業発展を続ける。

行動基準

何ごとにも、できない理由を考えるより、どうしたらできるかと積極的に考える。
何が何でもやり抜くという哲学を持ち、共に仕事をし、共に喜びを分かち合う。

環境問題への取り組み

当社は、鉄道車両の設計・製造等に関わるあらゆる企業活動において、環境目的・目標を定め、見直しを行いながら、継続的な環境保全と改善活動に取り組みます。

- ・社員一人ひとりが環境問題への関心を深め、責任のある行動をし、環境の保全に努めます。
- ・製品の製造及びサービスに用いる資源、エネルギーを有効に活用します。
- ・環境に関する法規制を守り地球環境負荷の低減に積極的に取り組みます。

第102期中間報告書

営業の概況

(平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や各種経済政策の効果により、個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まりが進み、景気は緩やかに回復するうちに推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は次のとおりとなりました。

鉄道車両部門につきましては、受注高はアメリカ子会社によるロサンゼルス郡都市交通局向け大型案件のオプション受注などにより、413億7千6百万円（前年同期比110.4%）と増加し、期首繰越受注高を合わせた受注総額は855億3千1百万円（前年同期比148.2%）となりました。一方、売上高は、国内、海外ともに生産の谷間の時期でありましたため、大阪市交通局向け地下鉄電車など、38億3千万円（前年同期比29.3%）と大きく減少しました。

不動産賃貸部門につきましては、売上高は3億8千4百万円（前年同期比99.9%）となりました。

以上により、売上高は42億1千5百万円（前年同期比31.3%）となりました。

一方、損益面では、売上高の大幅な減少により、当第2四半期連結累計期間の営業損失は17億8千万円（前年同期営業利益12億6千5百万円）、経常損失は17億2千8百万円（前年同期経常利益13億6百万円）、四半期純損失は10億8千8百万円（前年同期四半期純利益10億4千7百万円）となりました。

また、当社の業績につきましては、当第2四半期累計期間の受注高は47億8千3百万円（前年同期比26.2%）、期首繰越受注高を合わせた受注総額は293億4千3百万円（前年同期比75.8%）、売上高は30億6千1百万円（前年同期比24.4%）となりました。また、営業損失は19億1百万円（前年同期営業利益11億8百万円）、経常損失は18億5千8百万円（前年同期経常利益11億4千万円）、四半期純損失は11億4千9百万円（前年同期四半期純利益9億4千4百万円）となりました。

次に今後の見通しといたしましては、国内市場は、新幹線や地下鉄の新規開業や省エネ型車両への代替の需要が一部見込まれますが、中長期的には少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道事業者からの車両発注は減少傾向にあるものと予想されます。一方、海外市場は、都市インフラ整備のための鉄道計画や高速鉄道計画が各地で予定されていますが、世界各国のメーカーとの受注競争は激しい状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、全社を挙げて企画・戦略機能の強化を図り、ソリューション型ビジネスを推進するなど事業環境の変化へ適応できる体制を整備していくとともに、電機・部品メーカーとアライアンスを組んで「車両総合メーカー」としての基盤を築いてまいります。

また、グローバル市場における競争力を獲得するため、西日本旅客鉄道株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との協業により、車両納入後のメンテナンスまで含めた事業展開を行い、世界の交通インフラ整備に貢献していくほか、アメリカにおいては、2015年稼働開始予定の新工場を中心に新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。加えて、自社開発した自己充電型バッテリー電車「Smart BEST」や低床式バッテリー車両「ameriTRAM」をさらに進化させた新技術や新製品の開発に挑戦するなど、国内外の顧客ニーズを先取りした積極的な技術提案型営業活動を進めて、受注の確保と業績の向上に努めてまいり所存であります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表の要旨

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	15,830	19,775	22,748	買掛金	2,548	1,702	1,572
受取手形及び売掛金	5,456	1,874	2,553	未払法人税等	557	19	71
有価証券	2,000	1,000	—	賞与引当金	376	333	305
仕掛品	6,439	8,132	3,939	製品保証引当金	571	287	460
原材料及び貯蔵品	417	450	412	受注損失引当金	864	1,280	764
その他	1,394	1,595	1,666	その他	1,526	5,615	3,353
貸倒引当金	△7	△3	△3	流動負債合計	6,445	9,238	6,528
流動資産合計	31,531	32,823	31,316	固定負債			
固定資産				退職給付引当金	1,356	1,634	1,500
有形固定資産	7,296	7,579	7,063	その他	1,459	1,371	1,419
無形固定資産	89	109	91	固定負債合計	2,815	3,005	2,919
投資その他の資産				負債合計	9,261	12,244	9,447
投資有価証券	4,190	6,133	5,690	(純資産の部)			
その他	572	1,106	793	株主資本			
貸倒引当金	△56	△56	△55	資本金	5,252	5,252	5,252
投資その他の資産合計	4,706	7,182	6,428	資本剰余金	3,124	3,124	3,124
固定資産合計	12,091	14,872	13,584	利益剰余金	27,966	25,960	27,393
資産合計	43,622	47,696	44,900	自己株式	△95	△96	△95
				株主資本合計	36,248	34,241	35,675
				その他の包括利益累計額			
				その他有価証券評価差額金	281	1,548	1,261
				繰延ヘッジ損益	0	20	2
				為替換算調整勘定	△2,169	△358	△1,486
				その他の包括利益累計額合計	△1,886	1,210	△222
				純資産合計	34,361	35,452	35,452
				負債・純資産合計	43,622	47,696	44,900

四半期連結損益計算書の要旨

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	13,469	4,215	22,307
売上原価	10,518	4,555	19,163
売上総利益又は売上総損失(△)	2,951	△340	3,144
販売費及び一般管理費	1,685	1,440	3,221
営業利益又は営業損失(△)	1,265	△1,780	△76
営業外収益			
受取利息	19	11	37
受取配当金	49	52	97
為替差益	—	17	127
雑収入	21	22	52
営業外収益合計	89	103	313
営業外費用			
支払利息	1	0	1
為替差損	42	—	—
雑支出	5	50	33
営業外費用合計	49	51	35
経常利益又は経常損失(△)	1,306	△1,728	201
特別利益			
投資有価証券売却益	269	—	270
特別利益合計	269	—	270
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,575	△1,728	471
法人税、住民税及び事業税	488	2	59
法人税等還付税額	—	△43	—
法人税等調整額	39	△599	△62
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	1,047	△1,088	474

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	△2,805	4,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,404	△3,358	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△345	△345
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	1,337	1,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,914	△5,172	5,502
現金及び現金同等物の期首残高	16,445	21,948	16,445
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	14,530	16,775	21,948

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表の要旨

	前第2四半期 会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成25年9月30日)	前事業年度末 (平成25年3月31日)		前第2四半期 会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成25年9月30日)	前事業年度末 (平成25年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	7,711	8,839	13,121	支払手形及び買掛金	1,885	1,145	873
受取手形及び売掛金	4,873	1,357	2,388	未払法人税等	556	19	70
有価証券	2,000	1,000	—	賞与引当金	294	269	284
原材料	401	437	399	製品保証引当金	571	287	460
仕掛品	6,331	6,192	3,402	受注損失引当金	864	688	245
その他	1,300	1,116	1,115	その他	1,306	1,757	1,291
貸倒引当金	△3	△0	△1	流動負債合計	5,479	4,168	3,226
流動資産合計	22,614	18,943	20,426	固定負債			
固定資産				退職給付引当金	1,296	1,572	1,441
有形固定資産	7,281	7,553	7,040	その他	1,459	1,371	1,419
無形固定資産	85	90	73	固定負債合計	2,756	2,943	2,860
投資その他の資産				負債合計	8,235	7,111	6,086
投資有価証券	4,439	6,383	5,939	(純資産の部)			
その他	1,024	1,193	845	株主資本			
貸倒引当金	△416	△416	△414	資本金	5,252	5,252	5,252
投資その他の資産合計	5,047	7,159	6,370	資本剰余金	3,124	3,124	3,124
固定資産合計	12,414	14,803	13,484	利益剰余金	18,230	16,785	18,278
資産合計	35,029	33,747	33,911	自己株式	△95	△96	△95
				株主資本合計	26,512	25,066	26,560
				評価・換算差額等			
				其他有価証券評価差額金	281	1,548	1,261
				繰延ヘッジ損益	0	20	2
				評価・換算差額等合計	282	1,568	1,264
				純資産合計	26,794	26,635	27,824
				負債・純資産合計	35,029	33,747	33,911

四半期損益計算書の要旨

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	12,551	3,061	20,724
売上原価	10,089	3,903	17,995
売上総利益又は売上総損失(△)	2,461	△841	2,729
販売費及び一般管理費	1,352	1,059	2,441
営業利益又は営業損失(△)	1,108	△1,901	287
営業外収益			
受取配当金	49	52	422
為替差益	—	11	113
雑収入	30	30	72
営業外収益合計	79	94	608
営業外費用			
為替差損	41	—	—
雑支出	5	50	32
営業外費用合計	47	50	32
経常利益又は経常損失(△)	1,140	△1,858	863
特別利益			
投資有価証券売却益	269	—	270
特別利益合計	269	—	270
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失(△)	1,409	△1,858	1,134
法人税、住民税及び事業税	560	2	44
法人税等調整額	△95	△711	97
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	944	△1,149	993

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

- ・発行可能株式総数 120,000,000株
- ・発行済株式総数 69,083,597株
- ・株主数 5,597名
- ・単元株式数 1,000株
- ・大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	千株 20,846
近 畿 日 本 鉄 道 株 式 会 社	9,708
西 日 本 旅 客 鉄 道 株 式 会 社	3,454
ゴールドマンサックスインターナショナル	3,333
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	2,003
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,943
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,053
U B S A G L O N D O N A / C I P B S E G R E G A T E D C L I E N T A C C O U N T	945
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	924
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	770

役 員 (平成25年9月30日現在)

代表取締役社長	森 下 逸 夫	取 締 役	松 岡 成 康
取締役相談役	櫻 井 紘 一	取 締 役	谷 貞 二
専務取締役	岡 根 修 司	取 締 役	和田林 道 宜
常務取締役	熊 代 俊 夫	監 査 役(常勤)	吉 田 二三男
取 締 役	堀 江 富士雄	監 査 役	野 崎 篤 彦
取 締 役	大 場 章 好	監 査 役	美 根 晴 幸
取 締 役	吉 川 富 雄	監 査 役	松 下 育 夫

株式のお手続きに関するご案内

1. 特別口座からの振替について

平成 21 年 1 月に行われた株券電子化の前に、証券会社に預託されなかった株主様の株式は、当社が三菱UFJ信託銀行に開設した「特別口座」にて管理されております。「特別口座」の株式は単元未満株式の買取請求を除き、そのままでは売買できないなどの制約があります。

売買できる口座を設定するには、特別口座でご所有の株式を口座管理機関（証券会社等）の取引口座（一般口座）に移管する必要があります。なお、証券会社等に口座をお持ちでない場合には、あらかじめ証券会社等に口座を開設していただく必要があります。

また、特別口座でご所有の株式がある場合、平成 26 年 1 月より開始する「NISA」少額投資非課税制度による配当金等の非課税制度を利用することはできません。

※「NISA」少額投資非課税制度とは

NISA口座で新規購入した上場株式等の配当金及び売買益等については、一定の条件を満たした場合に非課税と認められる制度です。

詳細は証券会社等にお問合わせください。

2. 単元未満株式の買取請求について

単元未満株式（1,000株未満）につきましては、法律の規定および当社株式取扱規則に定める手続きにもとづき、当社に対し市場価格で売却すること（買取請求）が可能となっております。

単元未満株式の**買取請求に関する手数料は無料**です。

お手続き、お問合わせ先

- ・一般口座で株式をご所有の株主様
お取引の証券会社等にお申出ください。
- ・「特別口座」で株式をご所有の株主様
特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。
（次ページの「株主メモ」もあわせてご覧ください。）
- ・配当金の口座受け取りに関するお問合わせにつきましては、お取引の証券会社等にお申出ください。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
(基準日)	3月31日
	このほか必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。
	やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス)	http://www.kinkisharyo.co.jp (当社ホームページ)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

○ご注意

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

投資家情報は、当社ホームページの「投資家のみなさまへ」でご覧いただけます。